

## 平成 23 年度経営計画の概要

### (1) 業務環境

#### ア 愛知県の景気動向

世界的不況により大きな打撃を受けた愛知県の産業は、持ち直しつつありましたが、今後は、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念されます。

生産は、自動車等でエコカー補助金の終了に伴う反動減の影響が徐々に薄らいでいることから、持ち直しつつあります。設備投資は、持ち直しつつありますが、そのペースは鈍化しています。住宅投資・輸出は、一部に持ち直しの動きがみられます。雇用は、厳しい状況ながら改善の動きがみられます。消費は、横這いの動き、消費者物価の下落は縮小しています。

平成 23 年度は、世界経済の緩やかな回復が期待されるなかで、政府の新成長戦略の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まるものと見込まれていましたが、原油等資源の高騰、海外景気の下振れ懸念、為替市場の動向等とともに、大震災による影響も加わり、先行きの不確実性は、非常に高まっています。

愛知県経済は、自動車産業のウェイトが高く、外部環境の変化の影響を受けやすい産業構造が課題となっています。宇宙航空産業を始めとする次世代産業の振興などにより、ものづくり愛知の回復と発展が期待されます。

#### イ 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の景況感は、緩やかな回復基調にありましたが、平成 22 年度に入って次第に足踏み状態となりました。業種別では、回復の遅れていた卸・小売業、サービス業で、持ち直しの動きが続いていますが、これまで改善傾向にあった製造業で弱い動きを示すなど、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。大震災の影響、為替の円高基調、国内産業の空洞化等、引き続き予断を許さない状態です。

## (2) 業務運営方針

本協会は、引き続き厳しい環境にある県内の中小企業者の金融円滑化に貢献し、地域経済の発展に寄与していくため、次の課題について重点的に取り組みます。

### ア 各種信用保証の充実

厳しい経営環境に置かれている中小企業者に対しては、資金繰りの改善が図られるよう、国のセーフティネット保証、愛知県融資制度保証、借換保証等に積極的に取り組んでいきます。

また、資金調達が多様化するなか、中小企業者のニーズに引き続き応えるため、協会独自商品等の推進に努めていきます。

特に、創業者を始め、本協会の利用のない企業への信用保証制度の周知に注力し、浸透を図ります。

### イ 相談業務の充実

中小企業者、創業希望者が気軽に相談できるよう、引き続き商工会議所・商工会と連携して個別相談会を実施し、相談の機会を積極的に増やしていきます。

また、総合相談室の機能を充実させるなど、適切な助言・提案を行えるよう体制整備に努めます。

### ウ 金融機関・市町村・中小企業支援機関との連携強化

役職員が、目的意識を持って各金融機関の本母店及び支店を訪問し、活発な情報交換をすることにより、信頼関係を構築します。また、保証業務説明会等の開催により、協会業務の周知、適正保証の推進に努めます。さらに市町村・中小企業支援機関との連携を強化することで、きめ細かく利用者の便宜を図っていきます。

### エ 職員の目利き能力の向上

幅広い見識と目利き能力を備えた職員の育成に努め、的確な保証業務を行うことにより、協会に対する信頼を高めていきます。

### オ 約定返済が困難な中小企業者に対する支援

返済緩和を伴う保証条件変更申込みについては、速やかに、きめ細かく柔軟な対応を行います。

カ 経営支援の充実

経営改善が必要な中小企業者に対して、中小企業診断士の派遣診断を行うとともに、中小企業経営支援システム（MSS）を活用した経営支援を行い、資金繰りを円滑にする各種提案を行います。

特に、大口保証利用企業に対しては、早期の実態把握を行い、積極的に助言・提案を行います。

キ 再生支援の強化

再生可能な中小企業者を積極的に支援するため、引き続き、愛知県中小企業再生支援協議会に職員を派遣します。同協議会を始め関係機関との連携を図り、再生を支援する保証等を活用した再生支援を行います。

ク 危機管理体制の充実・強化

地震、コンピュータ停止などの緊急事態に備え、事業継続計画に基づく訓練の実施、バックアップ体制の整備等に努めます。

**(3) 保証承諾等の見通し**

平成 23 年度の保証承諾額等の主要業務数値（見通し）は、次のとおりです。

項 目	金 額	前 年 度 計 画 比
保 証 承 諾 額	6, 500 億円	70. 7%
保 証 債 務 残 高	1 兆 7, 600 億円	90. 3%
代 位 弁 済 額	400 億円	83. 3%
実 際 回 収 額	100 億円	95. 2%

(注) 実際回収額については、償却済みの求償権からの回収を含みます。